

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253847	滋賀県	竜王町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国市区町村 平均 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	安全で安心な給食を提供するため、今後も直営を継続する。また、施設の老朽化が進んでおり、施設のあり方を含め検討する方向である。	71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職に伴う補充が難しいことから一部委託を検討する。	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村平均導入率
体育館	1	1	100.0%		0		31.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設 (公民館浴場、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	9	9	100.0%		0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%		0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模雪園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	1	教育・文化・まちづくり情報を得るための機関として広く住民が情報を得る機会を提供し、また、図書に載しなくてもらえる機会を研究し、様々な事業を行っていることから、職員を常駐させ運営すべき施設である。	12.8%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	1	住民の身近な学習・交流の場として、生涯学習の推進に大きな役割を担っている。今後も生涯学習の中核的な施設としての役割を担っていくため、職員を常駐させるべき施設である。	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%		0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学校の空き教室を3か所活用しており、今後整備予定があることから現状は導入を検討していない	0		4.2%	24.0%

(3)窗口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局 対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体

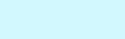
実施率	委託率
26.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型		クラウド	クラウド
			自治体クラウド	○	58.9%	89.3%
			単独クラウド	○	全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

```

graph LR
    A[策定済] --> B[○]
    B --> C[策定予定]
    C --> D[策定予定時期]
    D --> E[ ]
  
```

The diagram illustrates a process flow. It starts with a box labeled '策定済' (Set). An arrow points from this box to a circle '○'. From the circle, an arrow points to a box labeled '策定予定' (To be set). From this box, an arrow points to a box labeled '策定予定時期' (To be set period). Finally, an arrow points from the '策定予定時期' box to an empty box.

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体